

## 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社タイセイ  
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,523	5.2	300	27.9	329	23.7	231	22.1
29年9月期第2四半期	3,349	20.8	234	15.5	266	15.2	189	17.3

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 231百万円 (22.1%) 29年9月期第2四半期 189百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	64.12	63.27
29年9月期第2四半期	52.60	52.27

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	4,375	2,420	55.0	666.87
29年9月期	4,333	2,207	50.6	608.32

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,408百万円 29年9月期 2,194百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	1.9	307	5.3	344	4.5	242	1.1	67.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	3,669,171 株	29年9月期	3,665,171 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	58,177 株	29年9月期	58,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	3,608,484 株	29年9月期2Q	3,603,411 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外におきましては、米国の政治情勢の不安定感などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「c o t t a」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりの動画配信、特にお客様にご好評いただいております著名シェフおよびパティシエによるライブ配信に積極的に取り組みました。加えて平成29年10月には全国ネットの人気テレビ番組でコッタの商品が紹介されるなどマスメディアへの露出度も高くなったことで、コッタの認知度が向上し、集客力アップへと繋がりました。その結果、今年の2月のバレンタイン前には、大手検索サイトGoogleでの“バレンタイン”のビッグワードでコッタのバレンタイン特集ページが第1位となりました。それにより、バレンタイン商戦のみならず、バレンタイン後も好調に推移いたしました。

さらに、コッタにおいて運営している通信講座の「おうちパンマスター」も好評で、平成28年9月開始からの受講者数は累計で1,793名（平成30年3月末日現在）となりました。

このように、コッタを企画運営している当社連結子会社の株式会社TUKURUとともに、お菓子・パン作りの専門サイトとしてコッタのクオリティを着実に高めていく「非価格競争戦略」を行ってまいりました。

また、平成29年8月より導入を開始した音声ピッキングの効果により、効率的な出荷作業が可能となり、人手不足の中でも売上増に対応できる体制が整いました。

さらに、各運送会社との関係につきましては、各運送会社からの荷受作業の効率化および負荷軽減のための改善要望を可能な限り当社が受け入れたことで、クリスマスおよびバレンタインの繁忙期におきましても引き続き友好的な関係を保つことができ、当社からの出荷は円滑に行われました。

以上の結果、売上高3,523,810千円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益300,087千円（同27.9%増）、経常利益329,552千円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益231,390千円（同22.1%増）となりました。

平成29年11月13日に発表いたしました「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結） 添付資料 1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」にて述べました通り、「売上よりも粗利重視の経営施策に変更する」方針を着実に実行しており、当第2四半期連結累計期間におきましては、順調に推移いたしました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,375,608千円となり、前連結会計年度末と比べ42,225千円増加しました。これは、主に、クリスマス・バレンタイン商戦のため在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少した一方で、営業キャッシュフローの増加に伴い現金及び預金が増加したこと、ならびに売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,954,841千円となり、前連結会計年度末と比べ171,292千円減少しました。これは、主に、課税所得の増加により未払法人税等が増加したこと、ならびに売上高の増加により未払消費税等が増加した一方で、借入金の返済に伴い短期借入金および長期借入金が増加したことのほか、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,420,767千円となり、前連結会計年度末と比べ213,518千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より109,960千円増加し、1,170,203千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は344,139千円（前年同四半期比46.9%増）となりました。これは、主に、仕入債務の減少36,759千円、法人税等の支払額64,766千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の333,310千円に加え、減価償却費58,033千円、たな卸資産の減少59,167千円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は62,627千円（同9.8%増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出20,569千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出39,987千円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は171,551千円（同176.7%増）となりました。これは、主に、短期借入金の純減少額70,000千円、長期借入金の返済による支出74,266千円、リース債務の返済による支出9,411千円および配当金の支払額18,158千円などによる資金の減少によるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく増加いたしましたのは、主に、短期借入金の純増減額につきまして、前第2四半期連結累計期間におきましては純増加額50,000千円であったものの、当第2四半期連結累計期間におきましては純減少額70,000千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、上記のとおり順調に推移しており、通期連結業績予想に対する達成率は、営業利益97.7%、経常利益95.5%および親会社株主に帰属する当期純利益95.5%であり、予想数値にほぼ到達している状況です。

また、平成30年5月7日に公表しました「当社の連結子会社による固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、平成30年9月期第4四半期連結会計期間におきまして特別利益を計上する予定であります。

しかしながら、当社グループの業績は季節的な変動もありますことから、平成30年9月期の通期の連結業績予想につきましては、現在、精査中であり、修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,205,247	1,315,207
受取手形及び売掛金	329,351	351,640
たな卸資産	940,625	880,175
その他	203,389	197,500
貸倒引当金	△14,119	△14,959
流動資産合計	2,664,494	2,729,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860,722	844,896
土地	476,744	476,744
その他(純額)	140,579	140,433
有形固定資産合計	1,478,046	1,462,074
無形固定資産	115,944	106,447
投資その他の資産	74,897	77,521
固定資産合計	1,668,888	1,646,043
資産合計	4,333,383	4,375,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,790	404,030
短期借入金	140,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	247,842	237,116
未払法人税等	76,823	120,225
賞与引当金	30,650	23,798
ポイント引当金	9,662	8,640
その他	249,794	234,595
流動負債合計	1,195,562	1,098,406
固定負債		
長期借入金	817,330	753,790
株式給付引当金	7,077	7,045
退職給付に係る負債	3,455	3,051
その他	102,708	92,547
固定負債合計	930,571	856,434
負債合計	2,126,134	1,954,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	641,009	641,421
資本剰余金	614,177	614,589
利益剰余金	968,064	1,181,128
自己株式	△29,001	△29,071
株主資本合計	2,194,249	2,408,068
新株予約権	12,999	12,698
純資産合計	2,207,248	2,420,767
負債純資産合計	4,333,383	4,375,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,349,798	3,523,810
売上原価	2,171,548	2,171,084
売上総利益	1,178,250	1,352,726
販売費及び一般管理費	943,696	1,052,638
営業利益	234,553	300,087
営業外収益		
受取利息	65	38
補助金収入	2,746	2,756
協賛金収入	30,602	27,819
電力販売収益	2,806	2,754
その他	3,344	3,053
営業外収益合計	39,564	36,422
営業外費用		
支払利息	4,846	4,421
電力販売費用	2,536	2,329
その他	383	207
営業外費用合計	7,767	6,958
経常利益	266,350	329,552
特別利益		
保険差益	—	3,758
固定資産売却益	1,339	—
受取補償金	4,224	—
特別利益合計	5,563	3,758
税金等調整前四半期純利益	271,914	333,310
法人税、住民税及び事業税	85,290	109,213
法人税等調整額	△2,918	△7,293
法人税等合計	82,372	101,920
四半期純利益	189,541	231,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,541	231,390

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	189,541	231,390
四半期包括利益	189,541	231,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,541	231,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,914	333,310
減価償却費	55,416	58,033
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,236	△6,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,719	840
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△193	△1,021
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	260	△404
受取利息及び受取配当金	△65	△38
支払利息	4,846	4,421
保険差益	—	△3,758
固定資産売却損益 (△は益)	△1,339	—
受取補償金	△4,224	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,632	△1,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,929	59,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,963	△36,759
その他	689	3,149
小計	292,073	408,257
利息及び配当金の受取額	39	21
利息の支払額	△4,821	△4,414
保険金の受取額	—	5,040
補償金の受取額	4,224	—
法人税等の支払額	△57,168	△64,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,346	344,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,596	△20,569
無形固定資産の取得による支出	△11,541	△39,987
その他	△3,910	△2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,047	△62,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△84,870	△74,266
リース債務の返済による支出	△9,293	△9,411
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177	354
配当金の支払額	△18,020	△18,158
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,006	△171,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,292	109,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,178	1,060,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,470	1,170,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。